

中 日 新 聞

非常食の食品ロスを目指して覚書に調印した機構の古谷代表理事(左)と社協の服部常務理事(右)が四日市市諏訪町の市社協で



### 非常食品ロス減らそう

#### 四日市 推進機構と社協が覚書調印

食べられるのに捨てざるを得ない災害用非常食をなくしようと、備蓄の啓発をすすめる日本非常食推進機構(四日市市浮橋)が十一月二十八日、四日市市社会福祉協議会(諏訪町)と、非常食の有効活用に関する覚書に調印した。

機構は、東京都千代田区と大手不動産「アベロップ」の森ビル(東京都)の二団体と、賞味期限前ではばき

きれなかった備蓄品を譲ってもらう協定を締結し、推計で千代田区は年間で約二十万食、森ビルでは一万一二万食の非常食を提供してもらった。

覚書では、その譲り受けた非常食を市社協を通じて、防災訓練で活用したり、生活困窮者に配ったりして地域福祉に役立てる。非常食は水やビズケット、アルファ米、缶詰などがあ

る。

社協で服部司常務理事と覚書に調印した機構の古谷賢治代表理事は「備蓄品を食品として子ども食堂に使ってほしい。そして、非常食を備えることが当たり前になってほしい」と願いを込めた。

(高島碧)